

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕事の内容	情報セキュリティ対策事業			
担当部署・課長名	情報管理	課	情報システム	係 課長名 山田 茂人

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	5 - 2	-
【施策名】 ICT（情報通信技術）を活用した豊かな社会の実現	総合計画書（ページ）	108	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 電算管理費	事業 1 情報システム管理・運営事業費
-----	---------	-----------	------------	---------------------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）
	(1) 職員 (2) 情報セキュリティインシデント	(1) 全職員数（臨時職員等を含む） (2) 平成30年度中に発生した情報セキュリティインシデント件数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）
	全職員が、高いセキュリティ意識を持ち、個人情報等の機密性の高い情報を適正に取り扱うことにより、情報漏えい等の情報セキュリティインシデントが発生しない状態にしたい。	(1) 全職員が高いセキュリティ意識を持つ (2) 情報セキュリティインシデントの発生件数
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）
	(1) 教育・啓発 ア. 情報セキュリティ研修の実施 イ. 情報セキュリティニュースの発行 ウ. その他適時の情報提供 (2) 情報システムに対する情報セキュリティ対策 ア. 不正プログラム対策 イ. アクセス制御、通信制御、ファイル無害化 ウ. 監視、監査の実施	(1) ア=年1回、イ=適宜、ウ=適宜 (2) ア=逐次、イ=逐次、ウ=年1回

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	(1)人数 (2)件数	(1) 約1,000 (2) 0	(1) 約1,000 (2) 0	(1) 約1,000 (2) 0	
	成果指標	②の数値	%	(1) 100 (2) 100	(1) 100 (2) 100	(1) 100 (2) 100	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方	全職員への教育・啓発を行い、情報セキュリティインシデントの発生を0件とする				
	活動指標	③の数値	1)研修 (2)監査	(1) 1 (2) 1	(1) 1 (2) 1	(1) 1 (2) 1	

3 経費	事業費（実績）		円	1,037,232	2,403,126	2,837,112	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	1,037,232	2,403,126	2,837,112	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	823,300	826,700	824,400	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	1,860,532	3,229,826	3,661,512		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。	「東大和市情報セキュリティーポリシー」を平成16年度に策定して以降、職員に対する情報セキュリティの教育（研修）、啓発（情報提供）を適宜行っている。 また、ICTの進展に応じて、様々なセキュリティ対策を講じている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
	より高度化、複雑化しているサイバー攻撃に対し多面的な技術的対策が求められている。また、マイナンバーを用いた情報連携が開始され職員においては個人情報の慎重かつ適切な取り扱いが求められている。	

仕 事 の 内 容	情報セキュリティ対策事業			
担当部署・課長名	情報管理	課	情報システム	係 課長名 山田 茂人

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	情報セキュリティの確保は、現在の行政サービスにおいて必要不可欠であり、市民・議会からも高いレベルの情報セキュリティ対策が求められている。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 高いセキュリティ意識を持った人材育成は、必要不可欠であるが、研修等の実施等については、費用面等に制約がある。 (2) 高度な情報セキュリティ環境を実現するためには、ハードウェア、ソフトウェア（仕組み）の利用や、多面的な対策が必要であり、相当なコストが必要である。 (3) 実践的かつ効果的な情報セキュリティ監査を実施するためには、専門知識を有する職員の育成、外部委託事業者等による外部監査の実現等、費用面等に制約がある。 			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェアで情報セキュリティに関する情報発信を行った。 ・情報セキュリティに関する内部監査を子育て支援課、生活福祉課に対して行った。 			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに関する事案は、年々、高度化、複雑化しており、国・東京都その他関係団体からの情報提供を受けるだけでなく、セミナー等に積極的に参加し、最新の情報収集に努める。 ・内部監査については情報システムに関する知識のある職員に限られるため、監査人の確保が難しい。 			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 費用負担を要しない講師派遣を活用した研修等を検討するとともに、引き続きグループウェア等を活用して情報セキュリティの動向に関する最新情報を周知し、職員への啓発・啓蒙を進める。 (2) 高度な情報セキュリティ環境実現に必要な要件を整理し、専用のハードウェア・ソフトウェアが必要なものと職員の業務運用によってカバーできるものを分けてコストを最小限に抑える。 (3) 外部監査の実施に向けて、情報収集等を行う。 			
今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・業務運用による情報セキュリティ対策については職員のモラルに頼る部分が大きいため、情報セキュリティに対する職員の意識向上が必要である。 ・外部監査を実施することについては、大きな効果が期待できるが費用がかかるため、費用対効果を検討する必要がある。 			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費を増加させる。